

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,573,886	8,798,408	21,509,730
経常利益 (千円)	75,927	106,654	1,062,704
四半期(当期)純利益 (千円)	15,753	40,104	555,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,204	124,167	626,109
純資産額 (千円)	9,080,325	9,690,756	9,571,571
総資産額 (千円)	16,867,010	18,154,524	18,802,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.06	7.79	107.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,174	185,776	751,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,071	43,746	17,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,847	37,561	146,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,695,015	3,990,966	3,811,374

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.32	15.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
自己株式数 (株)	-	101,700	102,000

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の回復遅れ等が懸念されております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、政府の建設投資が堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にありますが、価格競争の激化が続き、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループはグループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億98百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

また、利益につきましては、営業利益は87百万円（同53.7%増）、経常利益は1億6百万円（同40.5%増）、四半期純利益は40百万円（同154.6%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は45億13百万円（前年同四半期比8.6%増）となりましたが、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は98百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が増加しましたが既設工事が減少したことにより、売上高は41億35百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、営業利益は3億8百万円（同21.0%増）となりました。

工事業における完成工事高は40億69百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、新設工事が18億12百万円（同7.1%増）、既設工事が15億5百万円（同11.1%減）、保守工事が7億51百万円（同2.2%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は78億70百万円（同13.3%増）となり、新設工事が37億42百万円（同26.4%増）、既設工事が27億61百万円（同4.4%増）、保守工事が13億66百万円（同2.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億50百万円（前年同四半期比23.5%減）となり、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ1億79百万円増加し、39億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億85百万円(前年同四半期比71.5%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億5百万円、売上債権の減少額21億92百万円、未成工事受入金の増加額3億23百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額9億46百万円、仕入債務の減少額10億35百万円及び法人税等の支払額4億21百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期比79.6%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出98百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37百万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入9億90百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出7億87百万円、配当金の支払額1億20百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,700		599,400		525,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	493	8.65
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	425	7.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	420	7.36
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	229	4.02
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	145	2.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	120	2.10
計		3,343	58.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,700	52,747	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,747	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式101,700株(議決権の数1,017個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式101,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,832,064	5,035,907
受取手形及び売掛金	1 6,731,830	1 5,017,524
営業未収入金	1,967,621	1,489,695
有価証券	20,620	20,625
商品	388,101	446,355
未成工事支出金	1,218,603	2,106,925
原材料及び貯蔵品	52,707	51,552
繰延税金資産	160,687	143,062
その他	102,916	138,268
貸倒引当金	19,990	20,518
流動資産合計	15,455,164	14,429,399
固定資産		
有形固定資産	1,608,613	1,584,578
無形固定資産	61,469	199,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,923	1,188,633
退職給付に係る資産	8,430	115,543
その他	654,264	679,214
貸倒引当金	42,736	42,165
投資その他の資産合計	1,676,882	1,941,225
固定資産合計	3,346,964	3,725,124
資産合計	18,802,129	18,154,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930,009	4,894,341
短期借入金	1,235,744	1,438,744
未払法人税等	431,253	59,135
未成工事受入金	475,118	798,754
賞与引当金	252,381	276,445
役員賞与引当金	37,500	18,000
完成工事補償引当金	17,790	8,200
工事損失引当金	-	6,800
その他	309,031	252,625
流動負債合計	8,688,828	7,753,046
固定負債		
長期借入金	88,198	77,326
繰延税金負債	47,439	144,192
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
株式給付引当金	-	16,584
役員退職慰労引当金	69,265	70,810
退職給付に係る負債	83,304	7,888
その他	121,129	261,525
固定負債合計	541,729	710,720
負債合計	9,230,557	8,463,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	8,847,331	8,883,480
自己株式	281,447	281,232
株主資本合計	9,719,268	9,755,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,238	232,621
土地再評価差額金	367,869	367,869
退職給付に係る調整累計額	81,659	76,969
その他の包括利益累計額合計	291,290	212,216
少数株主持分	143,593	147,340
純資産合計	9,571,571	9,690,756
負債純資産合計	18,802,129	18,154,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2 8,573,886	2 8,798,408
売上原価	7,204,460	7,365,231
売上総利益	1,369,426	1,433,176
販売費及び一般管理費	1 1,312,595	1 1,345,811
営業利益	56,830	87,365
営業外収益		
受取配当金	12,382	11,984
受取賃貸料	8,960	9,462
持分法による投資利益	-	7,867
その他	13,085	10,161
営業外収益合計	34,429	39,475
営業外費用		
支払利息	8,650	10,267
不動産賃貸費用	1,746	7,994
持分法による投資損失	2,295	-
その他	2,640	1,924
営業外費用合計	15,332	20,186
経常利益	75,927	106,654
特別利益		
固定資産売却益	332	4,320
特別利益合計	332	4,320
特別損失		
固定資産売却損	114	4,918
固定資産除却損	523	90
投資有価証券評価損	315	-
特別損失合計	952	5,008
税金等調整前四半期純利益	75,307	105,966
法人税、住民税及び事業税	64,896	53,597
法人税等調整額	8,957	7,321
法人税等合計	55,939	60,919
少数株主損益調整前四半期純利益	19,367	45,046
少数株主利益	3,614	4,941
四半期純利益	15,753	40,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,367	45,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,837	72,976
退職給付に係る調整額	-	4,690
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1,454
その他の包括利益合計	33,836	79,120
四半期包括利益	53,204	124,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,569	119,178
少数株主に係る四半期包括利益	3,634	4,988

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,307	105,966
減価償却費	42,367	56,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,300	42
賞与引当金の増減額(は減少)	19,955	24,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,500	19,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,520	9,590
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,700	6,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,090	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,970	1,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,000
株式給付引当金繰入額	-	16,800
受取利息及び受取配当金	13,712	12,974
支払利息	8,650	10,267
持分法による投資損益(は益)	2,295	7,867
売上債権の増減額(は増加)	2,730,308	2,192,969
たな卸資産の増減額(は増加)	786,748	946,133
仕入債務の増減額(は減少)	1,051,366	1,035,668
未成工事受入金の増減額(は減少)	112,851	323,636
未払消費税等の増減額(は減少)	73,733	42,040
その他の流動負債の増減額(は減少)	95,869	59,074
その他	9,717	9,277
小計	996,628	602,953
利息及び配当金の受取額	15,715	14,250
利息の支払額	8,151	9,656
法人税等の支払額	353,017	421,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,174	185,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239,015	98,729
定期預金の払戻による収入	51,104	72,914
その他	26,159	17,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,071	43,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	705,000	990,000
短期借入金の返済による支出	508,000	787,000
配当金の支払額	92,944	120,328
その他	34,208	45,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,847	37,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,950	179,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,065	3,811,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,695,015	1,3,990,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び利益剰余金が117,366千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当第2四半期連結累計期間の損益で処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	193,334千円	211,419千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	452,126千円	454,069千円
賞与引当金繰入額	103,700	106,798
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	16,610	18,695
役員退職慰労引当金繰入額	5,970	1,545
貸倒引当金繰入額	34,300	620
株式給付引当金繰入額	-	16,800

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,898,000千円	5,035,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,223,590	1,065,556
マネー・マネージメント・ファンド	20,605	20,615
現金及び現金同等物	3,695,015	3,990,966

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,127	4,221,348	196,409	8,573,886	-	8,573,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	34	137	892	892	-
計	4,156,847	4,221,383	196,547	8,574,778	892	8,573,886
セグメント損益	106,954	254,997	2,678	145,363	88,533	56,830

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 28千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88,504千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,513,031	4,135,134	150,242	8,798,408	-	8,798,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,338	57	2,960	4,355	4,355	-
計	4,514,369	4,135,191	153,202	8,802,764	4,355	8,798,408
セグメント損益	98,940	308,595	8,769	200,885	113,520	87,365

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 63千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 113,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)の金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,753	40,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,753	40,104
普通株式の期中平均株式数(株)	5,147,817	5,147,828

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間0株、当第2四半期連結累計期間101,989株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。